

「GX 実現に向けた基本方針」に対する意見

日本医療福祉生活協同組合連合会
代表理事会長理事 高橋 淳

生活協同組合（生協）は、同じ願いを持った人どうしが自発的に組合員となって集まる組織です。そして、私たち全国の医療福祉生協は、地域のひとびとが、それぞれの健康と生活に関わる問題を持ちよる自治的な組織として、医療機関・介護事業所などを所有・運営し、すべての人が健康になることをめざした「地域まるごと健康づくり」の取り組みをすすめています。

私たち医療福祉生協はこれまでも、未曾有の大災害を引き起こし、健康に大きな影響を及ぼす気候危機に強い関心を持ち、原子力発電・石炭火力発電に頼らないエネルギー政策の転換を強く求めてきました。そして、温室効果ガスの排出を削減する医療・介護事業の在り方について検討を重ねてきました。私たち医療福祉生協は、気候危機を回避するため、持続可能な社会の実現を求める観点から、以下、4点の意見を申し述べます。

記

1. 【意見概要】「GX 実現に向けた基本方針」は従来の政府方針を転換するものであり、エネルギー基本計画の内容とも整合しません。広く国民が議論に参加できる機会を保障し、その熟議に基づいて原子力利用の方向性があらためて決定されるべきです

【意見詳細】

「GX 実現に向けた基本方針」では原子力は「脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担う」として、原子力発電所再稼働への総力結集、既設炉の最大限活用（運転延長）、次世代革新炉の開発・建設などが柱とされています。

政府は 2011 年の東日本大震災での福島第一原子力発電所事故以来、原発の新增設や建て替えには言及していませんでした。2021 年 10 月の『エネルギー基本計画』でも「再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」と明記されていることから、原発を最大活用するという今回の方針は従来政策の転換と言えます。

今回の方針は、2022 年 7 月から 4 か月間たらずの短期間の議論で策定されたものです。あらためて原子力利用に関する議論に広く国民が参加できる機会を保障するとともに、その熟議に基づいて原子力利用の方向性が決定されるべきです。

2. 【意見概要】気候危機回避には 2030 年までの温室効果ガス排出削減が重要であり、原子力や火力発電に依存せず、再エネの主力電源化を脱炭素策の主軸に据えることを求めます

【意見詳細】

気候変動の悪影響を回避するには、2030 年までの温室効果ガス排出削減が決定的に重要とされており、そこに向けてできる限りの対策実行が求められます。

今回の基本方針では、火力発電所における水素・アンモニアの混焼や次世代革新炉の開発・建設が掲げられていますが、両者とも 2030 年という期限には整合しません。加えて前者のアンモニア混焼に関しては、(製造から燃焼までの) ライフサイクル全体での CO2 排出量は、現在の石炭専焼とほとんど変わらないと言われています。

対策のための原資は、世界的にも技術革新の進む省エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大策にあてるべきです。

そのためにも基本方針では、再生可能エネルギーの主力電源化を脱炭素施策の軸に据えるべきです。あわせて、再生可能エネルギーの電源構成についても、国際的水準である 50%まで高めることを求めます。

3. 【意見概要】安全性への懸念とともに、放射性廃棄物の最終処分等の問題について解決の見通しがたっていないことから、原子力発電所再稼働の条件が整っているとは考えられず、運転期間の延長は実施すべきではありません

【意見詳細】

生協では以前より、原子力発電の問題として、①安全性に懸念があること、②使用済み核燃料処理や高レベルの放射廃棄物の最終処理の見通しが立っていないこと、③安全対策や建設コストの上昇とあわせて経済的合理性が見いだせないこと、④原発の事故処理・賠償費用、廃炉費用を託送料金へ上乗せする仕組みとなっていることから今後の消費者負担が青天井に膨らみかねない制度となっていること等を指摘してきました。

これらの問題はいまだ解決されていません。また、原子力発電所は 30 年ないし 40 年を設計寿命として建設されています。これを、停止期間を含めて 60 年を超える運転期間を認めることは、リスクが高まり老朽化対策などのコストが増大することは避けられません。さらに、事故を起こした福島第一原子力発電所の廃炉にあたって未解決の技術的問題が山積しているといわれるなど、原子力発電所の再稼働が認められる条件が整っているとは言えず、まして運転期間の延長はすべきではありません。

4. 【意見概要】2030 年までの排出削減につながらず、将来世代にリスクとコスト負担を生じさせる次世代革新炉の新設は見送り、原子力発電に頼らない政策に転換すべきです

【意見詳細】

本方針では「次世代革新炉」に関する記述が不足しています。どのようなタイプを想定しているのかも明らかではありません。しかしタイプはどうか次世代革新炉の開発には膨大な時間や資金を費やすことが不可欠であるうえに、それが商業化できるかどうかは見通せません。

次世代革新炉の研究開発投資は、再生可能エネルギーの主力電源化のために必要な原資にあてるべきです。さらに、今新たに原子力発電所を開発することは、少なくとも今世紀末まで原子力発電を利用し続けることを意味しており、放射性廃棄物の処分や廃炉などで将来世代にリスクとコストを負担させることになりかねません。

以上のことから、次世代革新炉など原子力発電所の建て替えや新設は見送り、原子力発電に頼らない政策に転換すべきです。

以上